

World Navi

ワールドナビ Vol. 15
2015 WINTER

Navi
対談

—自治体が消える時、日本も消える—
国家のグランドデザインを描き直し地方創生を実現しよう

元総務大臣 野村総合研究所顧問

公益社団法人 国際経済交流協会 代表理事

増田 寛也 × 米田 建三

地方議員活動紹介 地方創生の主要な担い手となるべく自立した地方議員をめざし研鑽する埼玉市議団

地域新生 市民が安心して暮らせる国際交流都市を目指して
旭川市長 西川 将人

特別企画 「ハンガリーフェア in 横浜」開催報告

企業紹介 さくら国際交流協同組合 株式会社ジーエムピージャパン
株式会社リード・リアルエステート 生涯スポーツ建設株式会社

地域振興 ギネスに載った『最も大きい打ち上げ花火』
「燃えよ! 商工会青年部!! こうのす花火大会」





—自治体が消える時、日本も消える—

国家のグランドデザインを描き直し地方創生を実現しよう

「自治体消滅危機」は歴史の所産

米田 増田先生が座長をなさっている日本創成会議が、平成26年5月8日、「ストップ少子化・地方元氣戦略」を発表され、戦略の基となる基本認識として2040年の人口推計を示されました。あと四半世紀で現在1800ほどある基礎自治体内、ほぼ500以上が消滅の可能性に直面するというのですから、極めて大きな衝撃が日本国内に走りました。日本が消えていくということが実感として伝わってきました。

やはりこれが直接の契機になったと聞いていいと思うのですが、安倍政権が明確に具体的な政策によって日本の変革に走り出そうとしています。

実は私も地方、長野県の出身です。仕事柄、地方に行くことが多い、またたまに郷里に帰ると、日本は滅んでしまうのではないかと、ということを感じてはいます。みな危機感を持っていますが、世間で語られているのは、某県の何とか村でおばあちゃんたちが知恵を出してこうして成功した、といったたぐいの話です。しかし私はこれじゃ追いつかないと思うのです。

なぜなら日本の地方の衰退は最近のことではなくて、明治維新以降ただちに始まったと私は考えているからです。欧米に大至急キャッチアップするために、太平洋岸の大都市に地方から人と金を集めさせました。政治という人為的な営みによって極めて強烈な変化が日本に与えられました。でも考えるとわずか百数十年です。

ということは時代が変われば逆をやるべきではないか。私は代議士時代も主張していたのですが、地域の人々の創意工夫も当然大事だけど、国家権力をもってやったことに対しては、国家権力が相当な責任をもって、必要な方向転換をすべきではないか。これからの時代に相応しい国家の新しいグランドデザインを、もちろん識者や地方の代表を交えて十分議論した上で創って、それに基つき国家としては北海道にはこう、九州にはこう、とそれぞれの将来像を示していくくらいのことをやるべきではないか。そしてその方向に沿う企業には徹底的な税の優遇策などのインセンティブを与える。

地方はもう知恵から人から全部大都市に行ってしまうからです。単に地方に任せます、というだけでは地方創生はとても無理で

はないか、と思うのですが、いかがでしょうか。

増田 おっしゃる通り、ここは大仕掛けで国の総力を上げて取り組まないと、地方は滅びてしまうと私も思います。要するに東京一極集中をこのままずっと続けていくと地方が消滅するだけではない、東京自身も消滅し、国家も滅びる。この東京一極集中に代わる、東京も栄えるし地方も栄えるという、まさにおっしゃったグランドデザイン、これをもう一回日本を描き直して、それで新しい時代を創っていかねければならない。

大きな国土論を議論したのは、田中角栄首相の日本列島改造論、大平正芳首相の田園都市構想、そして竹下登首相のふるさと創生です。しかし今こそグランドデザインの議論をやるべき節目の時期なのです。安倍晋三首相には安倍地方創生論のような大きな議論を是非やっていただきたい。

これだけの大事業をやるには政治の安定が不可欠です。そのためにも次期政権は長期政権となって政治を安定させ、グランドデザインを創って、一斉に取り掛かってほしい。

明治の初めと比べると人口は一気に3倍の1億人を超えるまでになりました。工業化と栄養状態

の改善もあり、地方でもいっばい子どもを生み、それが労働人口になりました。たとえば私が知事を経験した岩手では、兄弟は6〜7人いるのが普通で、しかも三世同居で、一人だけ農家継げばあとはみんな東京に出て行ったものです。これが東京の労働力になった。しかし今は岩手でも一人っ子が多い。精々二人です。だから今までのような東京一極集中を続けたいから、地方は間違いなくさびれていく。

それに対して、米田先生がおっしゃったように、どこかの町のおじいちゃんおばあちゃんが葉っぱ集めてどうしたらこう儲かった、くらいの話じゃ経済の大きな流れに抗することはできない。地方のいわば「現場の努力」というのは、

良い材料、これは資源も人材も含めてですが、それを活用して一生懸命やるのは大切に立派なことですが、しかしそれだけではこの難局は乗り切れない。

やはり仕組みを変えることが必要です。たとえば東京に余りにも集まっている大きな企業において、あえて地価の高いこの東京に置かなくてもいい部門は少なくないはず。それを思い切って企業も協力して地方に移す。努力し

た企業には思い切って税金を軽減する。中央省庁も何々大学校といった研修機関を東京に沢山置いていますが、そういうものも地方に移す。こうやって国家全体で地方に沢山の素晴らしい職場を創る。それでこそ地方の経済が回り、はじめてアベノミクスが全国津々浦々に浸透していくのではないのでしょうか。

アベノミクスはデフレ脱却に確実な道筋をつけてきました。大企業は随分儲かっていますよ。だからその地方の中小企業を、全国津々浦々の経済をどうしていくかが課題です。それにはこの人口減少を大きなきっかけとしてもっと地方を元気にする、そういう国づくりに向かっていくべきではないか、と思います。

従来型の地方分散論では対処できない。高学歴に対応できる仕事を地方に移さずして地方創生はない

米田 たいへん共感を覚えます。公的機関はまさに政府が、政治が決断すればすぐにでも進められますね。増田先生は大変重要な指摘をなさったと思います。それはレベルの高い仕事を地方に創ることの重要性です。今まで余り言う人がいりませんでした。



私は昭和22年の生まれですが、まず田舎の青年で多少なりとも向上心のある人間は都会の大学を出て、都会で活躍しようと思いました。

地元で仕事がない。あっても高度な教育を受けた成果を発揮できる職場がないからです。だから大都会が膨らむのは当然でもありません。やはり工場誘致のレベル、つまり従来型の産業分散政策ではだめです。本社機能の移転が必要ですね。アメリカもドイツも見事に中小都市にいっぱいありますね。

増田 そうです。世界的な企業は全部そうだと言ってもいいですね。

米田 約140年前に、廃藩置県をやりましたが、今度は廃藩置藩をやるくらいの構想力と決断が必要。封建時代の方が地方の特色があつて産業があつたともいえます。地方分権も含めてある意味では明治維新の逆をやるような発想でいかないと日本は成り立たないと思います。そこで大企業の拠点までも具体

的に移すために、最近政府がいわゆる税制にインセンティブを設けるという発表をしました。しかし誘致計画はまず自治体から出させると言いますが、さて出てきますか？

増田 先生のご心配はまさにその通りで、チマチマした難しい色んな計画を作らせたりするとダメです。しかも東京オリンピックもありませんから、本当に大きな政治決断をしなければ手遅れになります。地方も高学歴化しています。それは非常に望ましいことなのですが、残念ながら岩手などを見てみると相応しい職場がありません。特に高学歴の女性は本当に地元で職場がないのです。男だと東京の大学へ行っても家業を継ぐために戻ってきたりするんですが、女性はまずそういうことがない。せっかく高校まで多額の県費をつぎ込んで教育してもみんな東京に行つて、行きっぱなし。

地方で有為な人材に働いてもらえる職場をどれだけ創れるか。これが課題です。おっしゃったように、いま製造業の工業団地を作つてみても、工場はみんなアジアに行つてしまつたから誰も来ません。痛い目に遭つたのだからそれに学ばなくては。いかに本社の人たち

がやっているような仕事を地方にもつてこれるか、その勝負です。

コマツの坂根相談役は、発祥の地の石川県小松市にどんどん本社機能を戻しています。かつては全世界から集まってきたコマツグループの研修を東京でやっていた。それを小松市でやるようになったら、来る人がみな日本の地方の素晴らしいに直接触れて感激し、しかも近場に工場があるから工場見学もできて、非常に満足度高く帰っていくようです。地元も旅館や飲食が大変に潤うそう、相乗効果も大きい。しかも地元でこうした部門の仕事の場ができたので、優秀な女性がどんどん入社するようになったと聞きます。もう一つは購買部門。コマツグループで調達する購買部門は、今はIT時代ですから東京になくてもいい。石川県の小松市でやると。

このように企業もいきなり本社を全部移すと考えず、まず移せるところからやってみる。関係する



工場が地方にあればそれを拠点として活かすといった挑戦を是非やってみてほしいと思います。

米田 コマツのような経営者に見識のある企業だったらいいですが、そういう方々が現れるのを待っているとしたら百年二百年経つてしまいませんか。政治が責任を持ってどんどん誘導するような政策が必要だし、それを徹底してやるべきだと私は思います。

代議士時代からの持論だったのですが、税収が増えることだけを言う地方分権ではいけない。ただ地方の収入を増やす、小遣いのばらまきとしての地方分権を言うのを止める。そうではなくて、国のグラウンドデザインに従って地方へ拠点を移したら10年でも20年でも国税を免除する。国税は減つて地方の税収は増えますが、それとセットで地方自治体に権限移譲、実は義務と責任を負ってもらう。それがほんとの地方分権です。人も移り仕事もできて初めて地方も安定的に発展するのではないのでしょうか。

増田 おっしゃる通りで、これまでは小遣いのばら撒きでした。しかも遣い道まで決めてね。地方から見ると国が恩着せがましく配っていました。では公共事業が有効かというところ、財政が厳しくなると

終わってしまう。そこで小遣いをつかつて温泉を掘つたりする。

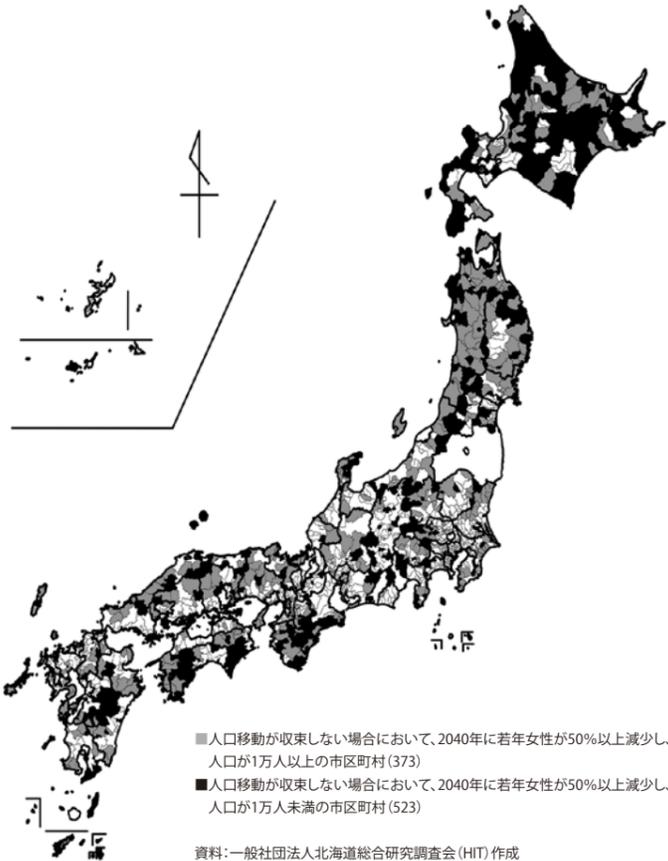
米田 あちこちに温泉センターのようなものがありますね。全く工夫がないと思います。地方の創意工夫は当然必要なのですが、体力を根こそぎ地方から絞り取ってしまったのに、いきなり、さあ考へろつてというのは無理がありませぬ、共に手を取り合つて一緒に考える姿勢が必要でしょう。

増田 そうです。良くハンズオンと言いますが、しかしどこまで実際になされているか。人が本当にいないのです。高齢者ばかりですよ。小学校の統廃合をどうしてもせざるを得ないし、ちよつと経つ

と成人式も出席できる成人は本当に少なくなつていく。人はなかなか簡単には増やせませんから結局長い年月を、息の長い取り組みをしないとダメですね。

安易な移民依存の前に日本社会の多様化を目指せ

米田 そこで労働力を急遽補填する必要があるのでないでしょうか。私は、やり方は色々注意し、厳しいチェックをして条件も課しながらですが、外国から労働力がある程度は迎えることも必要だという論者の一人なんです。この問題どうお考えですか。



増田 ヨーロッパは、フランスや北欧も労働力不足に苦しんで移民を受け入れました。確かに入れ方に課題があるし、どういうふうにしてその人たちに日本に馴染んでもらうかにも色々な問題があります。ただ難しい点ばかりあげつらつて壁ばかり作っていたら、これからのグローバル化の時代に生きていけない。日本に溶け込んでいけるよう長い時間をかけて支援していく覚悟が、日本側にも必要です。

日本が受け入れている外国人はまだ1%強くらいしかいない。これは余りにも閉じられすぎています。しかし安い労働力として必要だから移民を、という考え方は良くありません。そもそもアジア諸国は急速に発展していますから、



安定政権のもとで人口という根本問題に正面から取り組まなければ国が減じる

米田 ご主張のなかで大変ユニークかつ刺激的だったのが、地方が減びるといことは即ち東京が減びることだという御指摘です。でも私はなるほどと思いました。若者が集中する東京が一番子育てしにくくて、

独身者を大量生産しています。**増田** 豊島区について言うと、あそこが一番若い人たちの減りが激しいのです。今までは埼玉から沢山の若者がきていました。しかしその埼玉が急激な人口減で供給ができなくなってしまうんです。加えて豊島区は特に池袋周辺にワンルームマンションが非常に多い。そのためいざ結婚しようとする、みんな板橋区や練馬区に移るんです。だからなおさら若い人が残りません。それで再生産力になくなって将来一挙に減ることにあります。まだ現状では数字とし

ちに、社長になるのは無理だと分かってくる。なんでこんな人生になつたんだろう、国へ帰ろうかな、と思う。あるいは農家の出身者でなくとも、自然を相手に暮らしたと思う人もいっぱいいるのです。それなのになぜ日本の農業は衰退しているのか。ここにも今おっしゃったことと同じ日本の一種の閉鎖性、どうしても地縁血縁で固まりやすい風土や、新規就農希望者を阻む様々なバリアーが原因になっていていると思います。これを直さない若者は来ませんよ。

それと農業の企業化です。農政改革、農協改革の問題にもつながりますが、企業化して、5年間は畑を耕す生産部において、次は営業部の東京へ行ってスーツ着て、昔のサラリーマン時代のように営業して歩く、といった農業企業を可能にしていける。

増田 企業化するとできますね。休みもちゃんと取れるし。家族経営じゃ到底無理ですから。

人材受け入れのための先行事例

米田 先程議論した人材の受け入れについてですが、大変興味深い事例があります。私は平成26年2月まで日本航空学園という航空技

て表れていないところも、丁寧にみてみると将来推計はこうですから、危機的というのは決して大きな表現ではありません。

米田 日本国土の大改造くらいの大きな戦略を立てる。そしてフランスが全体的にいいわけではないが、フランス型を参考にしながら子育てのしやすいきめ細かい政策を立てて実行していく。今までなんとなく言われながらもやってこなかったこうした取り組みを一挙に全部やらないと、いよいよ日本が減びるとい状況ではないか、と思います。

増田 おっしゃる通りです。今まで人口といった根本的な問題に真正面から向き合わずに避けてきた、ということは認めざるを得ないのではないのでしょうか。しかし政治が安定しなかったことも取り組みが後手になった理由の一つでしょう。こういう大事業に取り組むには政治の安定が不可欠です。ですからこの時期を逃してはいけません。というのです。

米田 安定政権が、多少不協和音が起きても責任を持って政策を断行するということな形でいいかないとだめですね。最後に、今の地方で頑張っている人たちに増田先生が最もおっしゃりたいことをお願います。

術者を養成する学園の理事をやっていた。ここには航空技術者養成にあたる専門教育部門だけでなく高等部もあるのです。そこは本国で中学を卒業した段階で外国人を留学させます。日本の制度では留学に当たって一定水準以上の日本語能力が必要ですね。

増田 入学のときうるさいんです。**米田** ところが高校だとその基準が適用されないのです。そもそもたとえ日本語ができなくても、子どもで呑み込みが良いうえ、全寮制だからすぐ上手くなります。そうして高等部卒業させると、後は日本の普通の専門学校、福祉学校、看護師学校にどんどん進学できる。そういう若者に対しては、日本での就職もOKにすればいいと思います。ところが日本での就職はなかなか難しいのが現状です。

つまり子どものころから留学させて専門学校出れば日本でどんな就職できるような仕組みは有効だと思えますが、それを阻んでいる規制がある。そういう困った規制を全部チェックし直して、風通しを良くすることが私はとても大事だと思えます。

増田 勿体ないですね。まだまだ見直さなきゃならないところが、いっぱいありますね。



※本対談は、平成26年12月4日に行われた。(文責編集部)



元総務大臣
野村総合研究所顧問
増田 寛也
マツタケヒロヤ



1947年長野県生まれ。県立松本深志志高校卒業、横浜国立大学商学部経済学科卒業。1987年、横浜市会議員に当選し、1993年に衆議院議員に初当選。以降、3期連続当選。北海道開発建設局長、防衛庁政務官などを歴任し、小泉内閣では、内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授を歴任後、2010年5月に社団法人国際経済交流協会代表理事に就任。TV・雑誌等メディアでも活躍している。

公社団法人国際経済交流協会
代表理事 **米田 建三**
ヨネタケソウ
1947年長野県生まれ。県立松本深志志高校卒業、横浜国立大学商学部経済学科卒業。1987年、横浜市会議員に当選し、1993年に衆議院議員に初当選。以降、3期連続当選。北海道開発建設局長、防衛庁政務官などを歴任し、小泉内閣では、内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授を歴任後、2010年5月に社団法人国際経済交流協会代表理事に就任。TV・雑誌等メディアでも活躍している。

地方創生の主要な担い手となるべく 自立した地方議員をめざし研鑽する埼玉市議団

平成26年11月22日さいたま市大宮区で埼玉市議団協議会研修会が約500人の参加者を得て開催された。

この協議会は、県政を革新勢力から保守勢力に奪還しようとの志をもって23年前に結成され、現在は埼玉県内の市議約320名を擁する関東でも有数の団体である。



講師：地方創生担当大臣・衆議院議員 石破茂氏

会長の田中守上尾市議は「市議

は国会議員、県会議員の下請け機関ではない。しっかりと自立した形で意見具申をし、地域を県を国を良くしていかなければならない」と言う。そのために自ら研鑽を積もうと、講師を招いて定例研修会を開いている。毎回多くの来賓を迎えているが、今回も埼玉県選出国会議員（解散後のため前職）、県会議員、埼玉県上田知事、吉川市戸張市長、桶川市小野市長、秩父市久喜市長ほかの出席や祝電が多数寄せられた。

さて今回の講師は地方創生担当大臣石破茂氏（以下、石破大臣）である。あと30年もしないうちに地方の半数ほどが消滅するという予測がデータに基づいて突きつけられた平成26年。市議会議員の危機感も深く是非にとの声にこたえて、国際経済交流協会米田代表理事が折衝して実現したものである。石破大臣は、高度成長期は公共事業と企業誘致で、日本企業も地方も元気であったのに、なぜ平成になってからはうまくいかないの

か、と問いかけることから始めた。

石破大臣は言う。この財政難ではもはや公共事業拡大に期待できない。加えて産業構造の変化がある。アジアが購買力をつけたので消費者に近いアジア各国に工場が移ってしまった。だから大手輸出企業が儲かっても、日本各地の工場に注文がいくことはない。この構造は簡単には変わらない。

一方で円の高低で国が危なくなるといふのもおかしいのではないか。これは食料とエネルギーを外国に依存しているからだ。日本のように海に囲まれ、山の緑は豊かで、四季があつて日照と水に恵まれてと、農林水産業の何れも好適地であるのに、これが衰退しているのは、政策に欠けるところがあつたのではないか。だからこそ力のある方を直していけば、雇用が生まれ所得が生まれる。今まで本気で考えてこなかったことを、国家として考えることによってもう一度日本がよみがえる、と力強く語った。また東京五輪もあり観光業が脚光を浴びているが、しかし現在の

観光業の「いつでも、どこでも、誰にでも」というあり方には疑問を呈した。「今だけ、ここだけ、あなただけ」という発想に転換できるかが観光業発展のカギだという。

こうした新しい発想を取り入れていくためにも、地域の団体の構成員なども、官だけ、地域の有力者だけというのではなく、若い人も学者も金融機関も入って、みんなが力と知恵を出すようにしていくことが重要だと指摘した。

石破大臣は、これからは中央がどうだ、地方がどうだと言っている場合ではない。このままいくと日本はつぶれる。これからの地方は、補助金と企業誘致に頼って生きる時代ではない。地方が日本を引っ張る時代だ、として「我々は課題先進国の日本に生きている。この日本の課題を解決することは、今に生きる我々日本人が世界に對し果たすべき責任であり、かつ次世代の国民に対する責任であります」と締めくくった。

万雷の拍手は旧来の政策を踏襲するのではなく、創意工夫で時代を切り拓いていこうとする埼玉県市議団協議会の気概の表れでもあつたと言えよう。

（本誌取材班・同文責）

ハンガリーフェアインヨコハマ Hungary Fair in Yokohama



神奈川県を中心に全国から参集した経済人で満員の会場(ロイヤルホールヨコハマ)



(左から大使・投資公社社長・大臣) VIPミーティングにて (大臣・シュメグ大臣室副官房長官)



米田 建三 国際経済交流協会代表理事



シーヤルトー・ペーテル 外務貿易大臣



ケレケシュ・ジョルジュ 国立貿易促進公社社長



飯村 豊 外務省参与・東南アジア協力担当大使



黒岩 祐治 神奈川県知事



柏崎 誠 横浜市副市長



吉村 宗一 JETRO理事



ハンガリー歌曲独唱



ハンガリー舞踊



物産紹介ブース(一部)



ビックサラム社ブースにて(左からコーシャ 一書記官・大臣)



セルダヘイ駐日ハンガリー大使



主賓来場(左から貿易公社社長・大臣)



会場入り口のハンガリー紹介パネル

「ハンガリーフェア in 横浜」 開催報告

「ハンガリーフェア in 横浜」が平成26年11月6日(木) 17時30分から、横浜市の中心に位置するロイヤルホールヨコハマの「ベルサイユの間」で開かれた。

主催者は当協会が務め、駐日ハンガリー大使館が共催し、外務省・日本貿易振興機構(JETRO)・ハンガリー国立貿易促進公社・神奈川県・横浜市・横浜商工会議所・日本ハンガリー経済交流促進協議会の後援、ハンガリーに進出しているスズキ、デンソー、日清食品、日本を代表する企業の一つであるNTT DATAや横浜の有力企業である東亜ガスをはじめとする27社の協賛を得ての開催であった。

2年前の平成24年、当協会が事務局を務めて日本からハンガリーへの投資を促すために「ハンガリー投資促進シンポジウム」を開催した。今回のフェアは、ハンガリーの物産を日本に紹介し、ハンガリーから日本への輸出を増やして両国の経済交流をより活発にすることを目的として開催された。

外務貿易大臣と国立貿易促進公社社長がわざわざこのために来日したことをみても、ハンガリー側のフェアにかかる期待が分かる。

ハンガリー物産を紹介するため、既にワイン、蜂蜜、陶磁器、羽毛、刺繍、チョコレートなどの物産を輸入している各社がそれぞれ出店し展示と試食の場を設けた。ハンガリー製品と言えども、こうした農産物と工芸品を思い浮かべることが普通だが、出身国別で言えばハンガリーであることから想像されるように、理数系にも優れた国であり、世界的に高い評価を受けている建築ソフトハウスの日本支社も参加しアピールした。またハンガリーは医学教育でも有名で、ハンガリーに留学して医師免許をとり国際的に活躍しようとする日本人も増えている。そこでこうした留学斡旋を行っているハンガリー医科大学事務局もブースを出してプログラムを紹介するなど、総勢17社がハンガリーの産業・物産の紹介にあたった。

フェアは、元衆議院議員・当協会理事勝又恒一郎の司会により、まず当協会代表理事米田建三の主催者挨拶に始まり、シーヤルトー・ペーテル外務貿易大臣による、このフェアをきっかけとして両国経済関係が一層進展することを期待する特別講演があり、続いてケレケシュ・ジョルジュ国立貿易促進公社社長の日本との一層の貿易拡大に期待するスピーチがあった。日本側からはまず飯村豊外務省参与・東南アジア協力担当大使が、両国交流史を踏まえつつ今後の発展への期待を語り、黒岩祐治神奈川県知事が910万県民を代表して祝辞を述べ、柏崎誠横浜市副市長による林文字横浜市長の祝辞代読に続き、JETROの吉村宗一理事による乾杯の辞の後、懇談の部に移った。懇談の部では、ハンガリー紹介ビデオの上映やハンガリーの歌と

舞踊の披露に加えて両国親善のため日本舞踊も演じられ、参加者から盛んな拍手が送られた。またハンガリー大使館シェフによるハンガリー料理と大使館選定のハンガリーワインやビールも提供され、参加者は料理・ワインや歌と舞踊に親しむことを通じてハンガリーという国への理解を深め、出展企業のブースでハンガリー物産を直接手に取り、あるいは試食・試飲をすることにより、今後のビジネス交流のきっかけをつかんでいた。当日は、300名を超える参加者を迎えて満員の盛況であり、ハンガリー側も日本の熱意に大変感銘を受けて帰国の途についた。

このフェアの開催に当たっては、各方面から多大なご支援を頂きました。ここに記して感謝の意を表します。(国際経済交流協会事務局)

「燃えよ！ 商工会青年部！！このす花火大会」

参加型の大会に発展させていきたいと話しています。

平成26年10月11日夜、埼玉県鴻巣市の荒川河川敷で開催された『第十三回「このす花火大会」』で

玉や尺玉の300連発などの後、ファイナーレに、直径105^{センチ}、重さ464・8^{キログラム}の4尺玉が登場

足を運び、轟音とともに咲いた巨大な火の花に、「大きい！」と拍手と大歓声が上がりました。

トリを飾ったのは、大玉花火4尺玉の打ち上げの成功でした。川幅日本一の河川敷ならではの、大玉を含む贅沢なプログラム構成で、1万5千発を超える花火が次々に打ち上げられました。スターマインと呼ばれる連続花火、3尺

もの打上げ筒により、約530^{センチ}の高さまで打ち上げられ、直径約750^{センチ}の大輪を秋の夜空に咲かせ、『世界最大の打ち上げ花火』としてギネスブックに認定されました。この日は50万の人々が見物に

『このす花火大会』は地元の『鴻巣市商工会青年部』が協賛金集め、大会運営、終了後の清掃までボランティアで行っている全国でも類を見ない100%手作りの企画です。地元商店・企業の経営者、次期経営者の若者で構成された青年部の、「生まれ育った町の誇りとなり、地域を発展させ、子供たちに夢や希望を与えたい」という願いが始まりでした。商店・企業を一軒一軒まわり出資を集め2001年に3000発で始まったこの花火大会、首都圏よりのアクセスも良く、『関東一の火薬使用量』で人気を集めています。大会は年々大きくなってきているため、約50名の青年部だけの運営は限界に近づきはじめました。日本一の手作り花火大会を目指して、立案から先頭に立ち、運営を担ってきた、青年部顧問の田邊治氏（株式会社タナベ建設社長）は、大会の質を高めるためにも、多くの市民にも参加を呼びかけ、将来は商工会青年部の域を超えた、市民



ギネス認定4尺玉



運営した青年部で記念撮影



東京新聞 2014年10月12日(日)11版S 29面掲載



慎重に仕込まれる4尺玉

「この画期的な花火大会の実現にあたり、主催者の相談を受けながら、関係各方面との折衝において、国際経済交流協会米田代表理事が尽力しました。」

「ギネス認定を受け、鴻巣の誇りとなるよう、豪華な花火を今後もしも上げ続けていく」。田邊治氏をはじめ青年部の意気込みはますます高まっています。（本誌取材班）

【お問い合わせ先】

このす花火大会実行委員会

Tel.048-543-1634

URL: <http://kounosuhanabi.com>

江戸っ子はこだわらない

「將軍のお膝元に生まれ」「水道の水を産湯に浴びて」「白米を食べて育った」——これを江戸っ子としたのは、戯作者山東京伝さんとうきょうでんだった。

さらに「三代統いて江戸生まれ」ともいわれたが、明らかなのは「江戸っ子たる者は物事にこだわらない」ということである。裏長屋に住む大工や職人、火消ひけしなどがその典型である。

こだわらないとは、執着しないことである。だから江戸っ子は、一本気で喧嘩っ早い、宵越しの銭など持たず金離れが良く、さっぱりとした気風で粋なのである。

「こだわる」を『大辞林』（三省堂）で引けば、「心が何かにとらわれて、自由に考えることができなくなる。気にしなくてもいいようなことを気にする。拘泥する。」とある。

それがどうしたことだろう。こだわることが、まるで素晴らしいような表現に出くわすことが多い。「こだわり抜いた食材を用い、その調理法にもこだわり、味にとことんこだわった料理」

歌川芳虎



火消『五番組 番組』

——おい、そんなマズソーな料理、食えそうもねーよ、というのが私の正直な感想である。厳選した食材を使った、おいしい料理とでもいうつもりなのか。「こだわりの○○職人」「職人のこだわり」という表現もある。職人はひたすら良い物を削り出そうと一生懸命なのに、これほど馬鹿にした失礼な呼び方もない。本当の職人が気の毒である。

考えてみれば、われわれ日本人は昔から「こだわりを捨てる」ことを善しとする、一種の仏教観に根ざした人間社会に暮らしてきたような面がある。「こだわらない」ことが、日本人の美意識につながっているのだ。

「こだわり」を安易に使わない方が賢明である。「こだわる」や「こだわり」は、やはり褒め言葉にはならない。

作家でもある石川英輔先生は『大江戸庶民いろいろ事情』のなかで、「こだわり」について同様のことを指摘している。胸がすつとする内容である。私も江戸のことを今まで書いてきたが、これからもこだわらずに、江戸っ子について書いていきたいと思っている。



憲法改正の季節 安倍自民党は実現へ突き進め

旧臘の衆院選で、自民党、公明党の与党が大勝を博し、第3次安倍晋三内閣が発足した。衆院選は日本の政治にどんな影響をもたらすのか。

まず、安倍首相が今年9月の自民党総裁選での再選を固め、長期政権への足場を築いたことは間違いない。

第2に、歴史戦への備えが整った。大東亜戦争終結から70年となる今年、中国や韓国、北朝鮮が史実を顧みない理不尽な日本攻撃を強めてくることは必至だ。日本は否応なく歴史戦、外交戦を迫られる。日本及び日本人の名誉と史実を重んじる安倍政権が継続した意義もまた大きい。

憲政史上の意味もある。衆院の3分の2以上の勢力を引き続き与党が得たことで、憲法改正が俄然現実味を帯びたことが、それである。

私たちはおそらく、2年後の、日本国憲法施行70年にあたる平成29年か、3年後の、今年再選される安倍首相の自民党総裁として最後の年にあたる平成30年に、憲法改正の是非を決める国民投票に足を運ぶことになる。そして、憲法改正は実現するだろう。

憲法改正が実現すれば、安倍首相は2期6年までとの規定がある自民党総裁任期を特別に延長してもらい、平成32年の東京五輪を、現役首相として迎えることになるかもしれない。

なぜ今年、憲法改正が前へ進むの

か。首相にとって憲法改正は「歴史的使命」というほどの政治課題であり、また、党総裁再選後の「安倍政治」の旗印が他にないからである。

もちろん安倍政権にとって経済再生は最優先課題だ。経済は国力形成の基盤で、国情の安定や防衛力整備の前提ともなる。経済成長が続く見通しがあればこそ、国難ともいべき人口減少問題への対策——移民依存ではなく日本民族を増やす対策が望まれる——に本格的に取り組める。

経済はかくも重要だが、余りに当然の課題でもあり、経済再生の追求だけでは政権運営の原動力にならない。

これまで安倍政権にとって、経済と並ぶ重要政策は集団的自衛権の行使容認など一連の安全保障改革だった。

国家安全保障戦略の制定▽南西諸島防衛へ自衛隊をシフトする新防衛大綱の策定▽最新鋭の武器の共同開発を可能とする防衛装備移転三原則の制定▽平和ぼけした政府関係者やスパイによる機密の漏洩を防ぎ、諸外国との情報交換を強化するための特定秘密保護法の制定——である。真打ちとして集団的自衛権の限定行使のための閣議決定があった。

1月召集の通常国会は、平成27年度予算と予算関連法が成立すれば、集団的自衛権の限定行使を可能にする安全保障関連法制の整備が主要テーマとな

る。新日米防衛指針（ガイドライン）も決定される。

大型連休明けに安保関連法制の審議が本格化し、国会延長の後、8月上旬には成立する見通しだ。集団的自衛権の限定行使は、中国の軍事的台頭に備え、日米同盟の抑止力を強化するうえで欠かせない。憲法解釈の変更を伴う大転換である。

この法制が整えば、自衛隊や日米の作戦計画の見直しや防衛力整備、宇宙・サイバー戦対策などが残るものの、安保関連の政策遂行は一段落する。

これに代わる政権の旗印が必要となり、浮上するのが憲法改正となる。公明党の協力が欠かせないため、同党が慎重な9条改正よりも、環境権など新しい権利▽財政規律事項▽緊急事態事項——の創設が柱になりそうだ。

ただ、9条改正を後回しにしてよいのか。平成27年の憲法論議が、日本の未来を左右することになる。

安倍首相は衆院選後の記者会見で「国民の理解と支持を深め、広げていくために、自民党総裁として努力する」と語った。国民投票での勝利に着目した現実的発言である。

今年は、自民党が党是とする憲法改正への使命感を保ち、政治的に賢明かつ懸念な進め方ができるかどうか、首相が問われ続ける年となるだろう。

産経新聞社論説委員 榊原 智